

令和4年度総務省行政事業レビュー公開プロセス 評価結果

「マイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知に要する経費」

1. 評価結果 事業内容の一部改善

内訳：廃止	0名
事業全体の抜本的な改善	0名
<u>事業内容の一部改善</u>	<u>5名</u>
現状通り	1名

2. 取りまとめコメント

当該選択の理由・根拠及び事業の見直しの方向性など

1. オンラインでの転出届の利用が多くなければ業務負担の軽減が期待できないので、何らかの方法で効果を把握・分析し、利用促進策を検討することが必要である。また、デジタル化が主たる狙いにならないよう、経済効果の検討が必要である。
2. ロジックモデルのさらなる具体化、明確化が必要である。
3. 自治体に対する補助金により適切な調達が行われているか、適正性・透明性について、注視すべきである。